

(案)

# 石狩市水道事業経営戦略

【策定】（平成29年度～令和8年度）

【改訂】（令和3年度～令和12年度）

【策定】 平成28年12月

【改訂】 令和3年

石狩市建設水道部

# 目 次

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| 1. 経営戦略策定の趣旨                          | 1  |
| (1) 経営戦略の位置付け                         |    |
| 2. 事業概要                               | 2  |
| (1) 事業の現況                             |    |
| (2) これまでの主な経営健全化の取組                   |    |
| (3) 経営比較分析表を活用した現状分析（参考）              |    |
| 3. 事後検証                               | 9  |
| (1) 投資・財政計画と実績の比較                     |    |
| (2) 検証結果の反映                           |    |
| 4. 将来の事業環境                            | 12 |
| (1) 給水人口の予測                           |    |
| (2) 水需要の予測                            |    |
| (3) 料金収入の見通し                          |    |
| (4) 施設の見通し                            |    |
| (5) 組織の見通し                            |    |
| 5. 経営の基本方針                            | 18 |
| 6. 投資・財政計画（収支計画）                      | 20 |
| (1) 投資・財政計画（収支計画）                     |    |
| (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明          |    |
| (3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要 |    |
| 7. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項                | 26 |
| 8. まとめ                                | 27 |

## 1. 経営戦略策定の趣旨

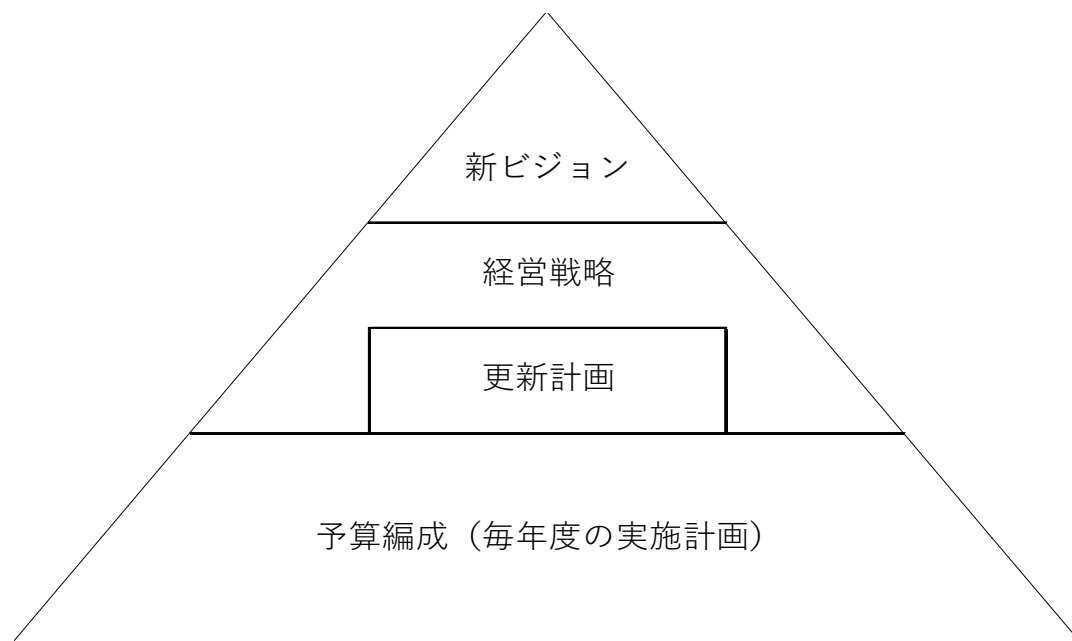
本市水道事業は、平成 18 年 8 月に『石狩市水道ビジョン』（以下「ビジョン」という。）を、平成 27 年 3 月に『石狩市新水道ビジョン』（以下「新ビジョン」という。）を策定し、『水道施設更新計画』（以下「更新計画」という。）とあわせて、水道水の安全かつ安定的な供給と健全な経営を実現するために取り組んできました。

しかしながら、水道事業を取り巻く環境変化に対応し、かつ、新ビジョンに掲げる「市民のための水道（市民の安心と豊かな生活を次代へ持続させる水道）」を実現していくためには、中長期的な財政的側面からの経営指針も明らかにするため、本経営戦略を平成 28 年に策定することとしました。

本経営戦略は 10 年間の計画期間を維持しながら、過去の検証に基づき 4 年毎に見直しを行い、健全な水道事業経営の実現に向けた実効性を確保していくこととしています。

### (1) 経営戦略の位置付け

図-1 に示すとおり、経営戦略は、新ビジョンの基本理念を新しい時代の中において実現させるための計画として位置付けられ、経営戦略を踏まえ、毎年度の予算編成を行います。



○図-1 経営戦略の位置付け

## 2. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 給 水<sup>①</sup>

(R2. 3月末現在)

|                        |             |                          |          |
|------------------------|-------------|--------------------------|----------|
| 供用開始年月日                | 昭和48年11月10日 | 法適(全部・財務)<br>・ 非 適 の 区 分 | 法適 (全部)  |
| 計 画 給 水 人 口            | 74,380 人    | 現 在 給 水 人 口              | 57,985 人 |
| 行政区域内人口                | 58,221 人    | 給水区域内人口                  | 58,194 人 |
| 水 道 普 及 率 <sup>②</sup> | 99.59 %     | 給 水 普 及 率 <sup>③</sup>   | 99.64%   |

#### ② 施 設

(R2. 3月末現在)

|         |                             |    |                        |           |
|---------|-----------------------------|----|------------------------|-----------|
| 水 源     | ■表流水 □ダム □伏流水 □地下水 ■受水 □その他 |    |                        |           |
| 施 設 数   | 浄 水 場 設 置 数                 | 4  | 管 路 延 長                | 715.9 k m |
|         | 配 水 池 設 置 数                 | 36 |                        |           |
| 施 設 能 力 | 24,322 m <sup>3</sup> /日    |    | 施 設 利 用 率 <sup>④</sup> | 65.5%     |

#### ③ 料 金

##### ◎ 料金体系の概要・考え方

本市水道事業の料金体系は、メーター口径毎に区分し、それぞれ基本料金と従量料金を設定しています。現在の料金表は表-1 のとおりです。

従量料金については、主に一般家庭向けとなる 13 mmと 20 mmでは使用水量 7 m<sup>3</sup>までの分は加算せず、8～20 m<sup>3</sup>と 21 m<sup>3</sup>以上で区分して加算することとし、25 mm以上では多少に関わらず使用水量に応じて従量料金を加算します。

健全な事業経営の継続を前提として、水道施設の維持管理費や資本費などの対象経費から料金算定を行い、概ね4年に1度見直しを行うこととしています。

##### ◎ 料金改定年月日

令和3年3月1日（口径 13mm 及び 20mm における従量料金について「7 m<sup>3</sup>を超え 14 m<sup>3</sup>まで」の区画を「7 m<sup>3</sup>を超え 20 m<sup>3</sup>まで」に拡充）

① 石狩市水道事業の現況であることから、現在給水人口及び給水区域内人口に増毛町から給水を受けている浜益区雄冬地区在住の市民（4人）は含まない。

② 行政区域内人口のうち現在給水人口が占める割合。

③ 給水区域内人口のうち現在給水人口が占める割合。

④ 浄水場や配水場などの施設の処理能力に対して実際に利用されている割合。

○表-1 料金表

(R3.3.1現在)

| メーターの口径              |                                                                                                      | 13ミリ<br>メートル | 20ミリ<br>メートル | 25ミリ<br>メートル | 30ミリ<br>メートル | 40ミリ<br>メートル | 50ミリ<br>メートル | 75ミリ<br>メートル | 100ミリ<br>メートル |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| 区分                   |                                                                                                      |              |              |              |              |              |              |              |               |
| 基本料金(1か月につき)         |                                                                                                      | 1,520円       | 1,870円       | 5,020円       | 7,940円       | 12,720円      | 23,920円      | 39,910円      | 79,940円       |
| 従量料金(1立方<br>メートル当たり) | 使用水量のうち7<br>立方メートルまで<br>の部分                                                                          | 0円           | 0円           | 327円         | 327円         | 373円         | 373円         | 373円         | 373円          |
|                      | 使用水量のうち7<br>立方メートルを超<br>え20立方メートル<br>までの部分<br>(※旧料金表:<br>使用水量のうち7<br>立方メートルを超<br>え14立方メートル<br>までの部分) | 198円         | 244円         | 327円         | 327円         | 373円         | 373円         | 373円         | 373円          |
|                      | 使用水量のうち<br>20立方メートルを<br>超える部分<br>(※旧料金表:<br>使用水量のうち<br>14立方メートルを<br>超える部分)                           | 315円         | 327円         | 327円         | 327円         | 373円         | 373円         | 373円         | 373円          |
|                      |                                                                                                      |              |              |              |              |              |              |              |               |

(税抜き)

## ④ 組 織

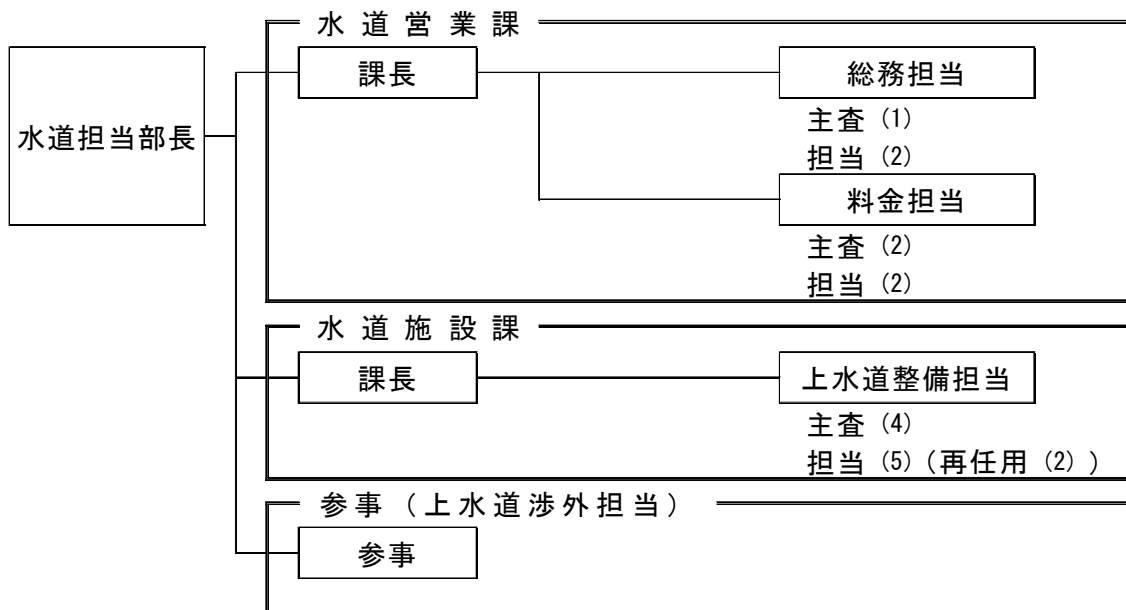
水道担当部長の下、水道営業課及び水道施設課の2課及び参事（上水道渉外担当）を配置しています。（図-2 参照）

水道営業課では主に、財政計画や資金計画の策定、予算編成とその執行及び決算、水道担当部内の総務、料金の賦課・徴収等の業務を行っています。

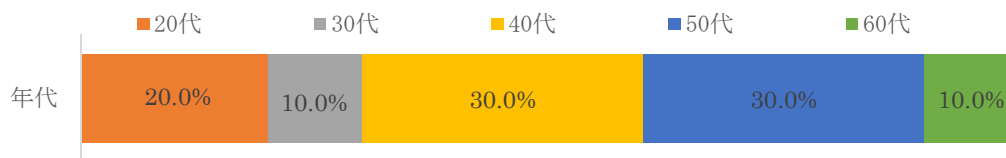
水道施設課では主に、事業計画の策定や認可、水道施設の更新や維持管理、水道水の水質管理、給水装置工事の審査等の業務を行っています。

参事（上水道渉外担当）は主に、水道事業の総合企画及びその調整並びに渉外、石狩西部広域水道企業団に関する業務を行っています。

職員数は現在20名で、40代以上の職員が約7割を占めており、特に技術職員の高年齢化が進んでいる状態です。（図-3 参照）



○図-2 組織図 (R2.9.1 現在)



○図-3 年齢構成 (R2.9.1 現在)

## (2) これまでの主な経営健全化の取組

### ① 事業の概要

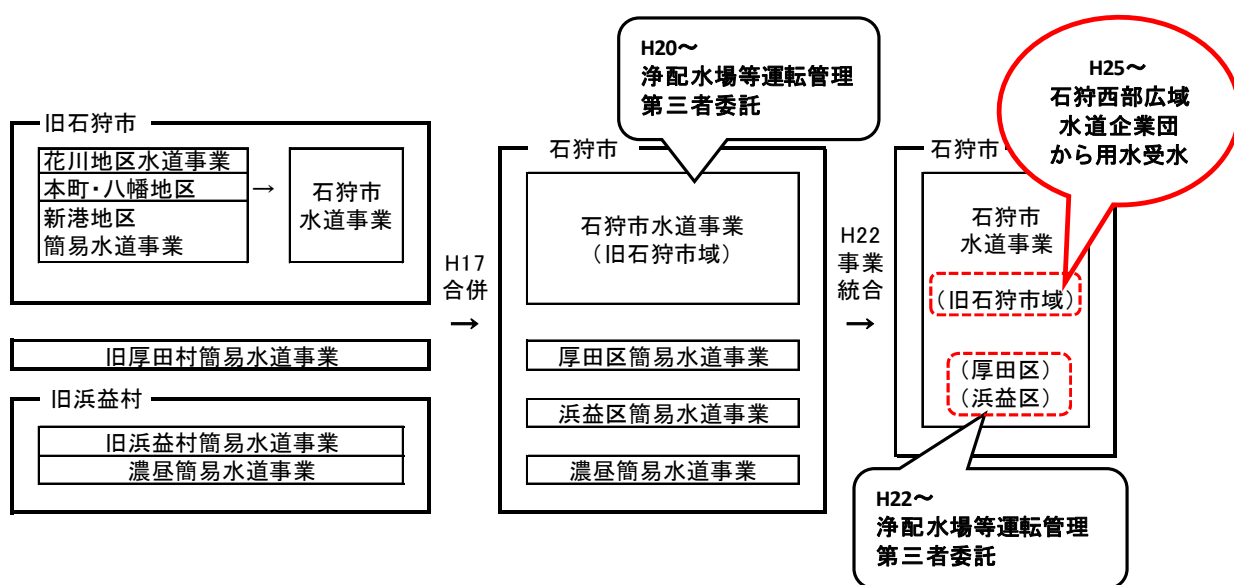
石狩地区（旧石狩市）の水道事業は、昭和 48 年に花川地区に創設され、本町・八幡地区、石狩湾新港地域と段階的に水道事業の創設及び施設の拡充を行い、地域の発展に大きな役割を果たしてきました。その後も本地域の発展はめざましく、人口増大や下水道普及率の向上などによって水需要も順調に増加してきましたが、地域全域の水需要に対応可能な水道水源の開発が困難であったことから、地区毎に地下水を水源とした施設整備を実施してきた結果、取水施設 20 箇所、浄配水場施設 12 箇所を有することとなり、さらに不足する水量を札幌分水（札幌市からの暫定分水）に頼る状況にありました。

平成 17 年 10 月に編入合併した厚田区（旧厚田村）の水道事業（簡易水道事業）は、昭

和 36 年創設後、平成 12 年の第 5 次拡張を経て現在に至っています。幌内川水系幌内川を水源として取水し、急速ろ過方式により浄水処理を行う厚田浄水場を含む、8 箇所の浄配水場施設等により北は安瀬地区、南は聚富地区まで給水しています。

同じく編入合併した浜益区（旧浜益村）の水道事業（簡易水道事業）は、昭和 39 年創設後、平成 12 年の第 3 次拡張を経て現在に至っています。創設時は、群別川水系群別川を水源として取水し、緩速ろ過方式により浄水処理を行う浜益浄水場から浜益地区、川下地区、柏木地区及び群別地区へ給水を開始し、昭和 46 年には幌地区、毘砂別地区を拡張、現在は浜益浄水場を含む 3 箇所の浄配水場施設等により給水しています。次に、同区内の濃昼地区は、昭和 51 年新設、濃昼川水系小川を水源として取水し、緩速ろ過方式により浄水処理を行う濃昼浄水場から同地区へ給水しています。さらに、平成 12 年には、浜益川水系滝ノ沢川を水源として取水し、急速ろ過方式により浄水処理を行う実田浄水場から実田地区や柏木地区の一部へ給水しており、現在の浜益区は、全体で 5 箇所の浄配水場施設等により給水しています。なお、同区ではこれまでに、創設時及び昭和 46 年に設置された施設の更新事業を行っており、平成 13 年度から平成 21 年度にかけては、導配水管布設替や老朽化した浜益浄水場の耐震化及び施設更新工事を実施しています。

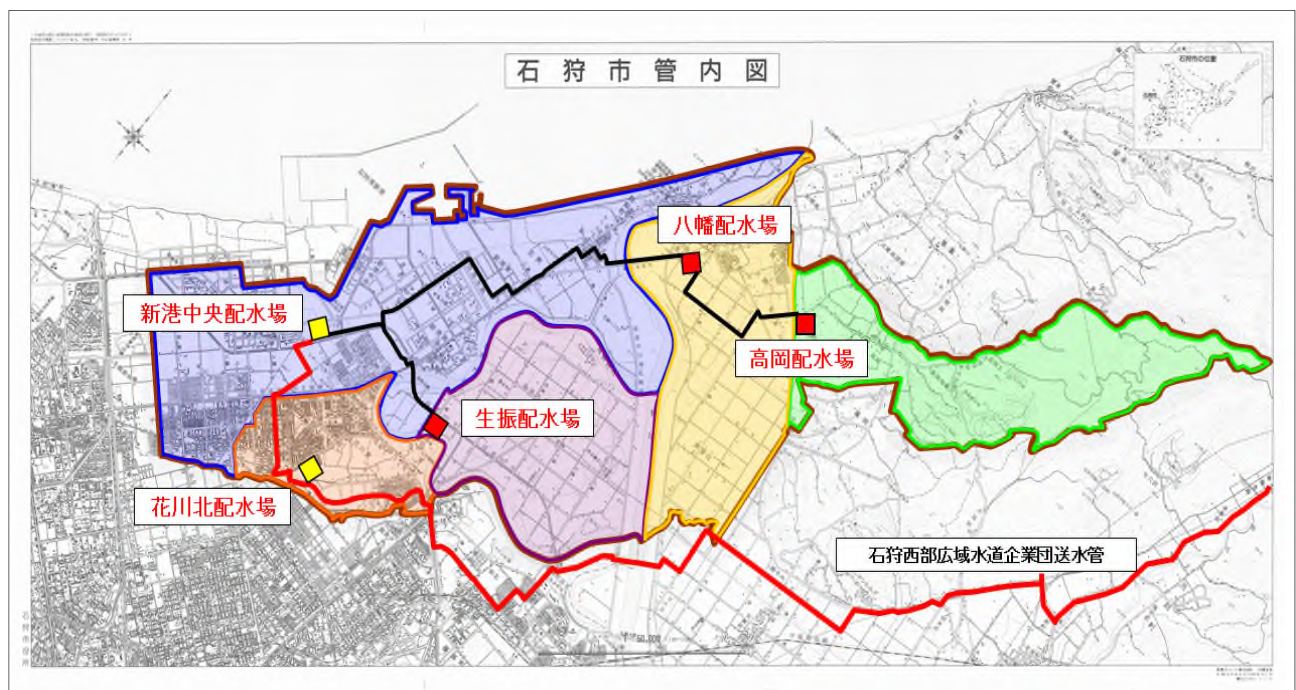
上述したとおり、本市水道事業は地区毎に異なる経緯を持つ中、平成 22 年には簡易水道事業を水道事業に統合し、平成 25 年度には石狩西部広域水道企業団からの用水受水を開始し、恒久水源の確保を実現したところです。（図-4・図-5・図-6 参照）



○図-4 水道事業の変遷



○図-5 区域別にみた水道事業の概要



○図-6 石狩西部広域水道企業団による石狩市内の給水区域

## ② 経営健全化への取組

これまで、本市水道事業の経営健全化の取り組みとして、例えば水替え工や土工量の低減を図るため管路の埋設深度を浅くすることや管路更新の実施を道路工事と同時に行うなどといった工事手法の工夫による工事費の節減、更新する水道管の安価で長寿命化が期待できる管選定や配水ポンプなど機械電気設備のダウンサイジングによるライフサイクルコストの削減、低利な借入金への借り換えや施設更新に係る企業債借入額の抑制による公債費<sup>⑤</sup>の縮減、さらには、水道施設の運転管理への第三者委託<sup>⑥</sup>の導入や職員数の削減など、様々な方策により経費節減を図りながら、安定した事業運営とともに経営健全化に取り組んできたところです。

---

⑤ 企業債の元利償還金（元金と利息の返済金）と一時借入金の利息の合計

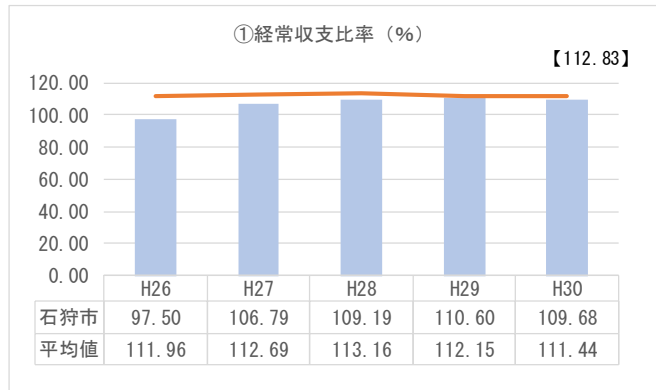
⑥ 浄水場の運転管理業務など、水道の管理に関する技術上の業務について、経理的・技術的基礎を有する「第三者」（他の水道事業者または民間）に委託すること。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析（参考）

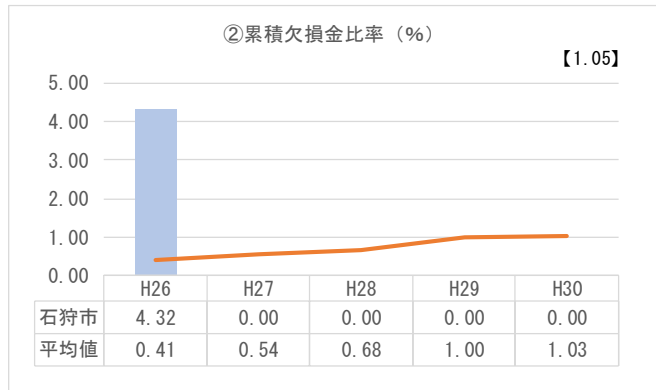
地方公営企業決算状況調査（決算統計）における本市水道事業の平成30年度末決算状況に基づく経営比較分析は、以下のとおりとなっています。

(H31. 3月末現在)

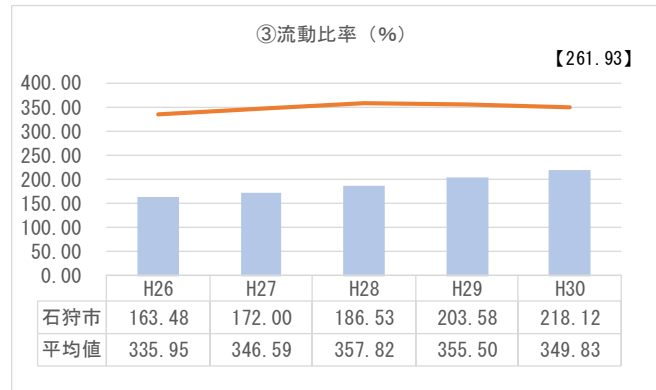
1. 経営の健全性・効率性



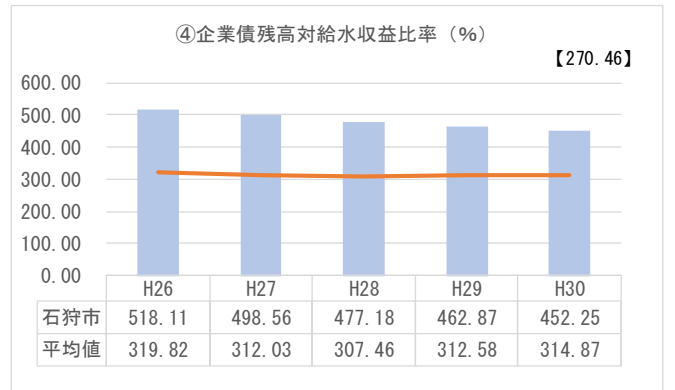
「経常損益」



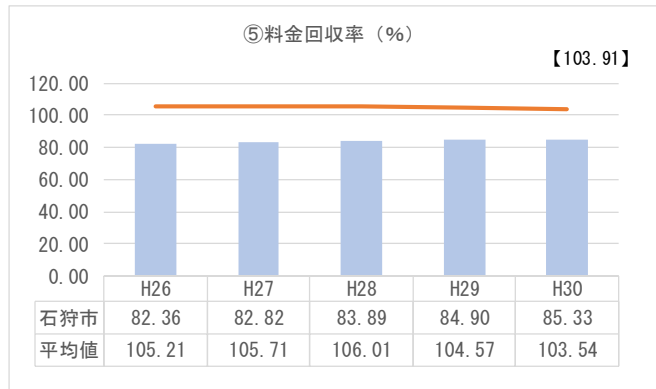
「累積欠損」



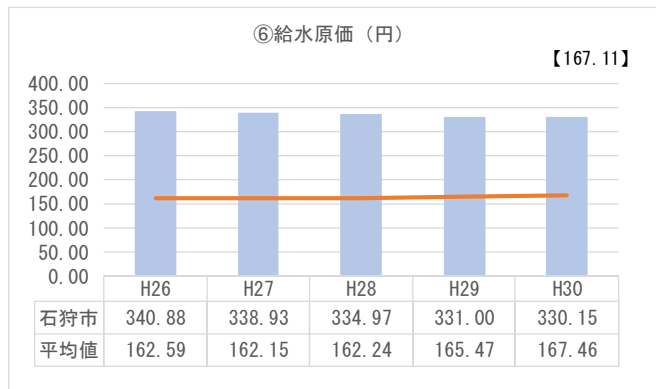
「支払能力」



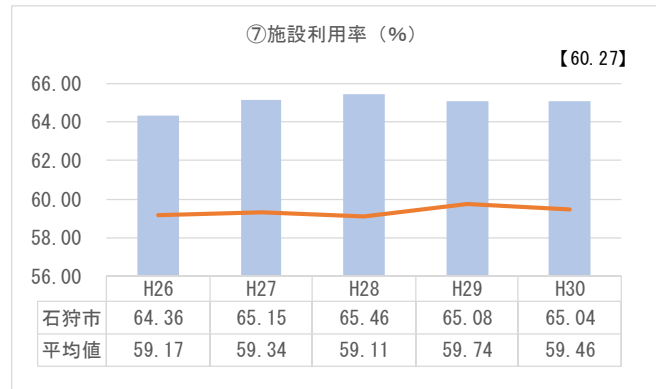
「債務残高」



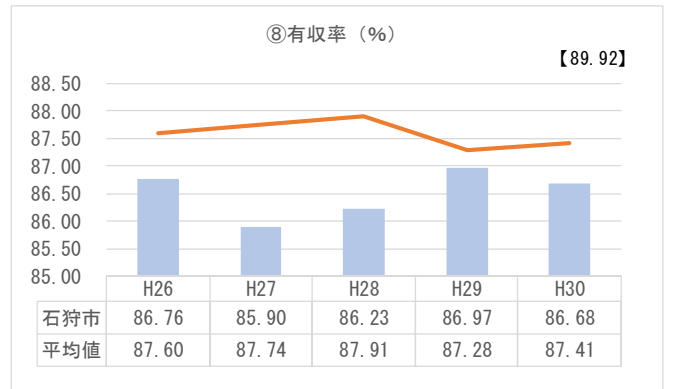
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

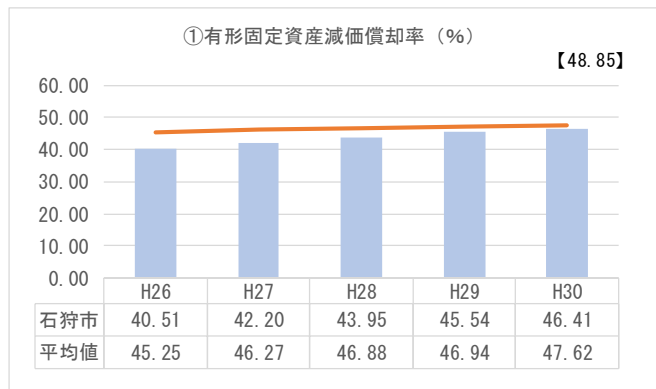


「施設の効率性」

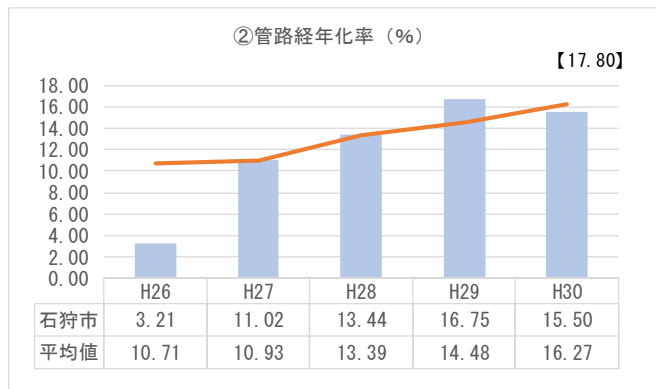


「供給した配水量の効率性」

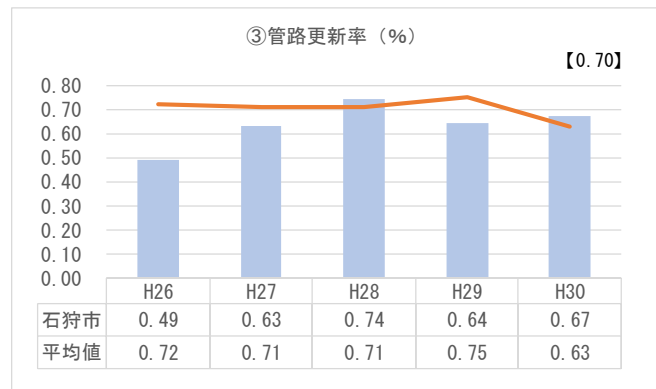
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

北海道 石狩市

| 業務名                            | 法適用    |
|--------------------------------|--------|
| 業種名                            | 水道事業   |
| 事業名                            | 末端給水事業 |
| 類似団体区分                         | A4（※）  |
| 資金不足比率（％）                      | －      |
| 自己資本構成比率（％）                    | 57.59  |
| 普及率（％）                         | 99.52  |
| 1か月20㎡当たり家庭料金（円）               | 5,179  |
| ※ 類似団体区分A4は現在給水人口規模5万人以上10万人未満 |        |
| 人口（人）                          | 58,345 |
| 面積（k㎡）                         | 722.42 |
| 人口密度（人/k㎡）                     | 80.76  |
| 現在給水人口（人）                      | 57,978 |
| 給水区域面積（k㎡）                     | 212.16 |
| 給水人口密度（人/k㎡）                   | 273.27 |

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市水道事業は、老朽化施設の更新と耐震化に要する費用や石狩地区における地下水から石狩西部広域水道企業団用水への水源切り替えに伴う費用の増加、少子高齢化の進行や人口減少に伴う有収水量の減少などを受け、平成25年3月使用分から改定率16.7%の料金値上げを実施した。

本市では平成28年度に「石狩市水道事業経営戦略」を策定しており、4年毎に料金の見直しを行いながら経営の安定を図ることとしている。

平成27年度以降、高料金対策に要する経費に係る一般会計繰入金が見込んでいたものより増額となったことにより、経常収支比率が好転している。

2. 老朽化の状況について

平成30年度において、②管路経年化率が全国平均を下回ったものの、以前として比率は高く、本市水道事業における管路の老朽化が進んでいることが見てとれる。

本市水道事業では、平成22年度に策定した「石狩市水道施設更新計画」や平成28年度に策定した「石狩市水道事業経営戦略」に基づき、市内各地域の老朽化施設の更新を今後も計画的に実施していくこととしている。

また、管路の更新率は③管路更新率のとおりになっている。

全体総括

少子高齢化の影響等による給水収益の減少、水道施設の老朽化による更新や耐震化に要する費用の増加等の要因から今後も本市水道事業の経営は厳しい状況が見込まれるが、市民や事業者に安全かつ満足頂ける水道水を安定供給するとともに効率的な事業実施を図るなどし、なおかつ、将来にわたり健全な水道事業経営の実現を目指すため、平成28年度に策定した「石狩市水道事業経営戦略（H29～38）」及びその他各種計画をフォローアップしながら、健全な事業運営を目指し、適切に取り組んでいく。

グラフ凡例

■ 石狩市値  
— 類似団体平均値  
【 】 H30全国平均

### 3. 事後検証

#### (1) 投資・財政計画と実績の比較

収益的収支については、収入では経営戦略値を決算値が毎年度上回りました。この要因は、経年減少を見込んでいた給水収益が、横ばいで推移したことなどによるものです。支出では経営戦略値を決算値が下回りました。この要因は委託料、減価償却費、資産減耗費、特別損失などの支出減によるものです。特別損失については、平成 29 年度に予定していた廃止施設の解体について、必要となった解体工事実施設計を実施し、さらに翌年度以降についても、会計運営に直接多大な影響をもたらす解体工事に係る経費と、早急に解体を実施する必要性の検証、さらには、市長部局のまちづくりにおける解体後の跡地利用の方向性など、水道事業のみならず、市全体で総合的に政策決定することが必要なものについて、解体工事の実施を当面保留したことで、決算値が工事費を算入していた経営戦略値より大きく下回りました。結果、全ての年度において収入比が増、支出比が減となることから、当年度純利益についても経営戦略値に比して決算値は大きくなっております。(表-2 参照)

○表-2 収益的収支の比較

※( )内は経営戦略値との差額

(単位:千円)

| 区 分           | 年 度  | H29       |                         | H30       |                         | R1        |                         |
|---------------|------|-----------|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------|-------------------------|
|               |      | 経営戦略値     | 決算値                     | 経営戦略値     | 決算値                     | 経営戦略値     | 決算値                     |
| 収益的収入         |      | 1,952,962 | 1,997,468<br>(44,506)   | 1,921,794 | 1,970,936<br>(49,142)   | 1,898,514 | 1,936,067<br>(37,553)   |
|               | 営業収益 | 1,446,479 | 1,482,153<br>(35,674)   | 1,434,387 | 1,487,034<br>(52,647)   | 1,422,638 | 1,505,102<br>(82,464)   |
|               | 料金収入 | 1,373,479 | 1,411,938<br>(38,459)   | 1,361,387 | 1,409,891<br>(48,504)   | 1,349,638 | 1,427,200<br>(77,562)   |
| 収益的支出         |      | 1,863,351 | 1,805,952<br>(△ 57,399) | 1,854,334 | 1,797,031<br>(△ 57,303) | 1,846,019 | 1,820,050<br>(△ 25,969) |
|               | 営業費用 | 1,736,336 | 1,677,201<br>(△ 59,135) | 1,736,937 | 1,678,995<br>(△ 57,942) | 1,737,780 | 1,710,656<br>(△ 27,124) |
| 経常損益          |      | 89,611    | 191,516<br>(101,905)    | 67,460    | 173,905<br>(106,445)    | 52,495    | 116,017<br>(63,522)     |
| 特別利益          |      | 30        | 6,433<br>(6,403)        | 30        | 61<br>(31)              | 30        | 251<br>(221)            |
| 特別損失          |      | 41,429    | 22,491<br>(△ 18,938)    | 35,429    | 29,467<br>(△ 5,962)     | 41,429    | 5,371<br>(△ 36,058)     |
| 特別損益          |      | △ 41,399  | △ 16,058<br>(25,341)    | △ 35,399  | △ 29,406<br>(5,993)     | △ 41,399  | △ 5,120<br>(36,279)     |
| 当年度純利益(又は純損失) |      | 48,212    | 175,458<br>(127,246)    | 32,061    | 144,499<br>(112,438)    | 11,096    | 110,897<br>(99,801)     |
| 利益積立金残高       |      | 509,195   | 559,174<br>(49,979)     | 541,256   | 734,632<br>(193,376)    | 552,352   | 879,131<br>(326,779)    |

資本的収支については、収入においては決算値が経営戦略値を毎年度下回っており、国庫補助金が減、またそれに伴う一般会計出資金が減となったことが要因となっています。国庫補助金の減は、補助事業を精査した結果、当初計画に比べて事業費を圧縮できたことに伴うもので

す。支出においては、工事請負費が増となったものの、委託料の減がそれを相殺する形となり、決算値が経営戦略値を下回っています。資本的収支全体で見ると、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は経営戦略値よりも増となっています。（表-3 参照）

○表-3 資本的収支の比較

※( )内は経営戦略値との差額

(単位: 千円)

| 区 分                 |         | H29     |                       | H30     |                       | R1      |                       |
|---------------------|---------|---------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|-----------------------|
|                     |         | 経営戦略値   | 決算値                   | 経営戦略値   | 決算値                   | 経営戦略値   | 決算値                   |
| 資本的収入               |         | 477,896 | 453,761<br>(△ 24,135) | 438,799 | 420,583<br>(△ 18,216) | 424,740 | 385,045<br>(△ 39,695) |
|                     | うち企業債   | 300,000 | 300,000<br>(0)        | 300,000 | 300,000<br>(0)        | 300,000 | 280,600<br>(△ 19,400) |
|                     | うち国庫補助金 | 52,998  | 33,362<br>(△ 19,636)  | 46,318  | 39,640<br>(△ 6,678)   | 39,422  | 34,266<br>(△ 5,156)   |
| 資本的支出               |         | 953,049 | 965,965<br>(12,916)   | 941,641 | 946,959<br>(5,318)    | 942,223 | 906,473<br>(△ 35,750) |
|                     | うち委託料   | 57,520  | 43,546<br>(△ 13,974)  | 40,972  | 51,332<br>(10,360)    | 79,120  | 29,374<br>(△ 49,746)  |
|                     | うち工事請負費 | 322,480 | 359,649<br>(37,169)   | 339,028 | 340,562<br>(1,534)    | 300,880 | 340,683<br>(39,803)   |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 |         | 475,153 | 512,204<br>(37,051)   | 502,842 | 526,376<br>(23,534)   | 517,483 | 521,428<br>(3,945)    |

他会計繰入金については、毎年4月に総務省が定める地方公営企業繰入金についての通知に基づく基準内繰入金が平成29年度及び平成30年度については決算値が上回っており、令和元年度では決算値が下回っています。基準外繰入金は経営戦略値とほぼ同数となっています。前述の資本的収支の収入と同様に、国庫補助金の減に伴い一般会計出資金の減となっています。（表-4 参照）

○表-4 他会計繰入金の比較

※( )内は経営戦略値との差額

(単位: 千円)

| 区 分    |          | H29     |                      | H30     |                      | R1      |                       |
|--------|----------|---------|----------------------|---------|----------------------|---------|-----------------------|
|        |          | 経営戦略値   | 決算値                  | 経営戦略値   | 決算値                  | 経営戦略値   | 決算値                   |
| 収益的収支分 |          | 333,803 | 372,823<br>(39,020)  | 338,370 | 343,411<br>(5,041)   | 342,824 | 296,627<br>(△ 46,197) |
|        | うち基準内繰入金 | 332,981 | 371,958<br>(38,977)  | 337,621 | 342,628<br>(5,007)   | 342,150 | 295,928<br>(△ 46,222) |
|        | うち基準外繰入金 | 822     | 865<br>(43)          | 749     | 783<br>(34)          | 674     | 699<br>(25)           |
| 資本的収支分 |          | 113,198 | 97,593<br>(△ 15,605) | 84,481  | 71,256<br>(△ 13,225) | 75,568  | 64,529<br>(△ 11,039)  |
|        | うち基準内繰入金 | 111,219 | 93,695<br>(△ 17,524) | 82,429  | 67,276<br>(△ 15,153) | 73,440  | 60,464<br>(△ 12,976)  |
|        | うち基準外繰入金 | 1,979   | 3,898<br>(1,919)     | 2,052   | 3,980<br>(1,928)     | 2,128   | 4,065<br>(1,937)      |
| 合 計    |          | 447,001 | 470,416<br>(23,415)  | 422,851 | 414,667<br>(△ 8,184) | 418,392 | 361,156<br>(△ 57,236) |

## (2) 検証結果の反映

収益的収入については、国立社会保障・人口問題研究所による人口推計を基に給水人口及び給水収益を推計し、経営戦略値としたところ、実際には水道料金収入も安定的に推移したことで、実際の決算値よりも過少な結果となりました。

また、収益的支出については、毎年一定の率により増加を見込むよう推計していましたが、修繕をはじめとする施設の維持管理費用も安定的に推移したことから、経費節減につながったものと考えられます。

このことから今回の見直しにあたっては、実績を元に行う時系列傾向分析により推計しています。

資本的収支については、補助事業の増減はありますが、更新計画に基づき、毎年の事業量を平準化しているため、大きな乖離はありません。

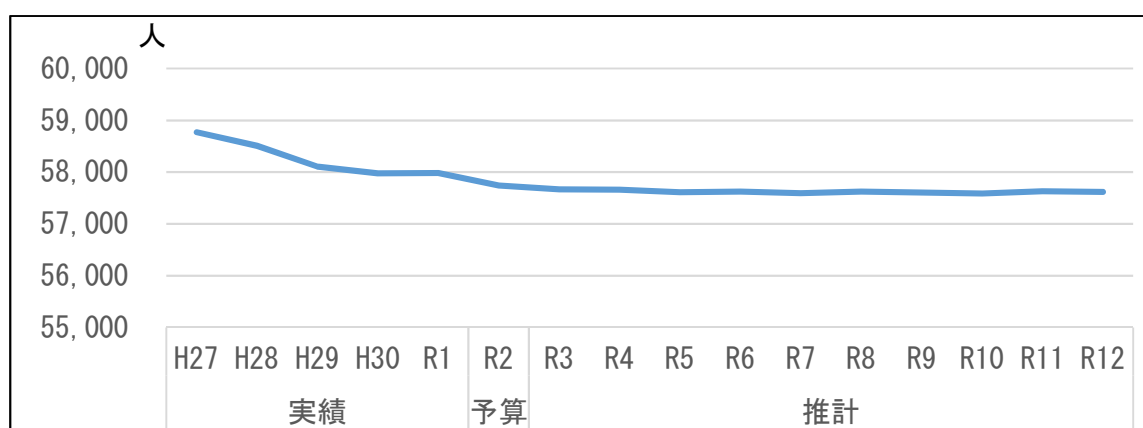
## 4. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

本市の人口は、札幌市のベッドタウンとして大規模宅地開発が進んだことなどにより急速に増加してきましたが、市村合併から2年後、平成19年の61,473人をピークに減少に転じています。

給水人口についても減少傾向が続いておりましたが、近年はその減少率は少なくなっており、平成30年度から令和元年度にかけては若干の増加に転じています。

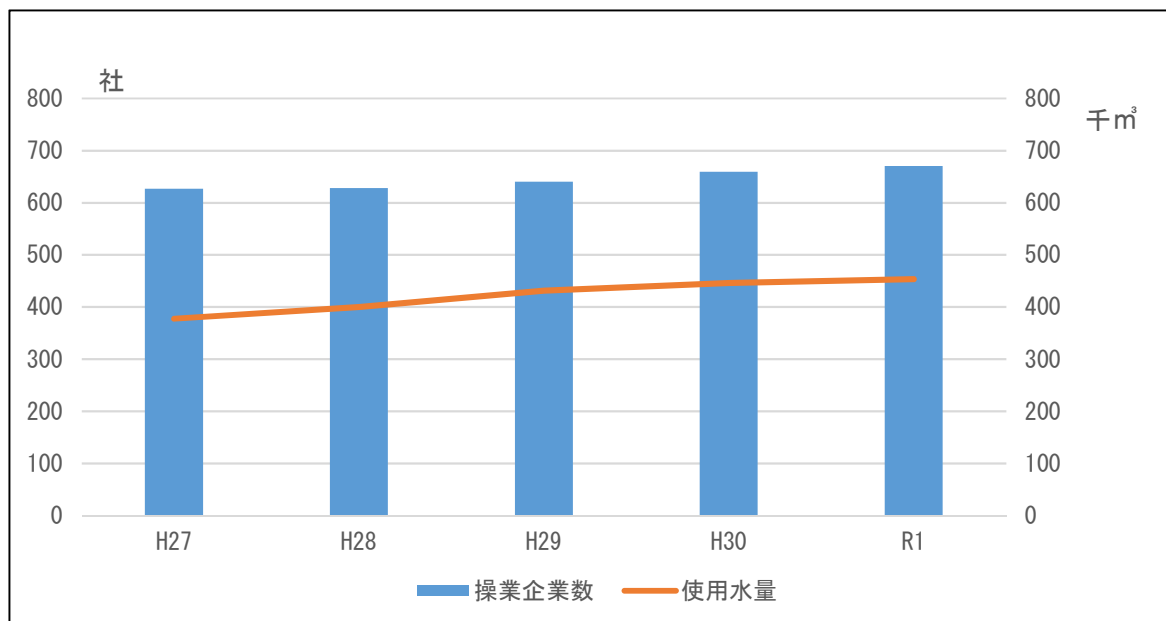
近年の減少率で推移していくものと想定した場合、令和12年には57,619人程度になると予測しています。(図-7 参照)



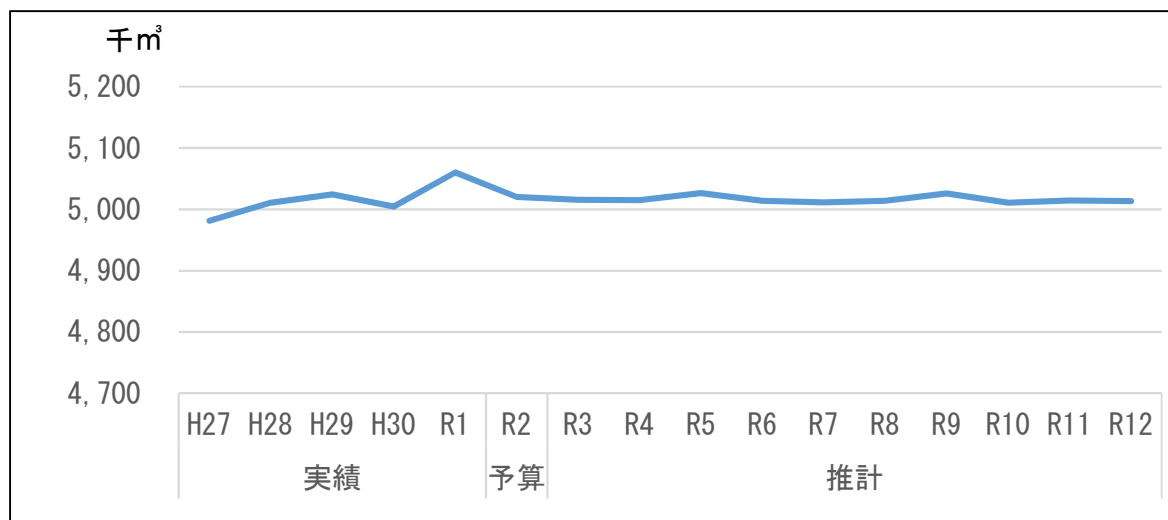
○図-7 給水人口推計

### (2) 水需要の予測

本市の水需要(有収水量)は、事業創設時から市街地の整備に伴う人口の増加や石狩湾新港地域への企業の進出などに支えられて年々増加してきましたが、少子高齢化の進展などによる人口減少やライフスタイルの変化に加え、節水意識の高まりなどを要因として減少傾向にありました。しかしながら、近年における水需要は石狩湾新港地域の順調な企業進出、操業による使用水量の増加等(図-8 参照)により本市全体としては微増傾向にあり、今後は横ばいで推移していくものと予測しています。(図-9 参照)



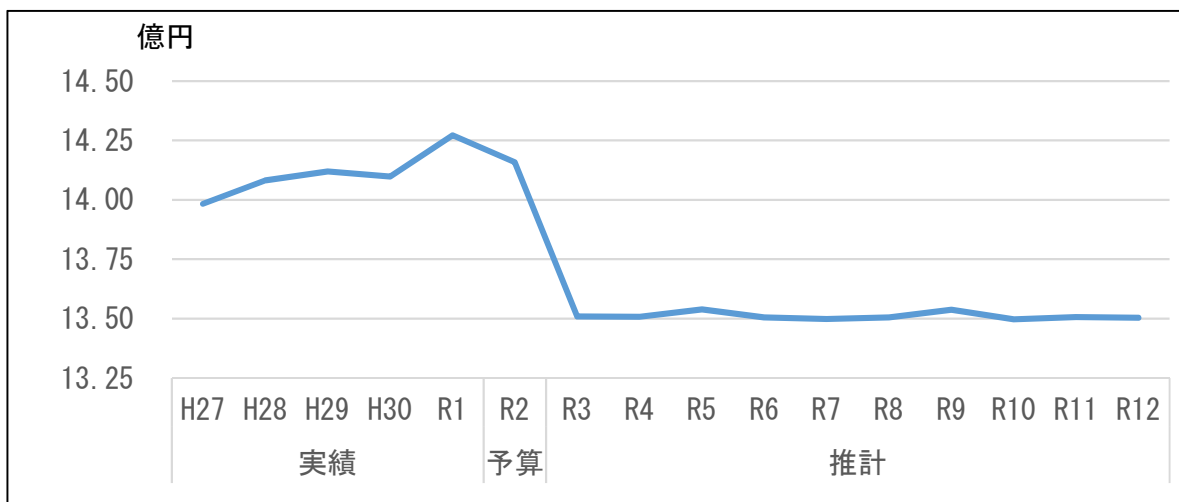
○図-8 新港地区の操業企業数及び使用水量の推移



○図-9 有収水量推計

### (3) 料金収入の見通し

料金収入については、平成 27 年度と比較すると増加傾向にありますが、令和 3 年度の料金改定に伴い料金収入は減少することが予測され、また、有収水量が上記のとおり推移すると予測していることから、その後の料金収入についても同様の傾向となることが予測されます。(図-10 参照)



○図-10 料金収入推計

#### (4) 施設の見通し

廃止施設については、平成 26 年度に策定した施設処分方針に基づき、民間や市（一般会計）への売却などを含めて検討していますが、建物や機械設備の撤去等に多額の費用が必要となる見込みであることから、会計収支に大きな影響を及ぼさないよう、慎重に行うべきものと考えています。

また、現在稼動している施設については、今後更新が必要な工事が増加するため、平成 22 年度に策定し令和 2 年度に見直しをした更新計画に基づき、市内各地域の施設や老朽管の更新及び耐震化を行います。

#### 《浄水場施設》

廃止施設については、出来る限り有効活用を図ることとし、市（一般会計）における再利用も含めて処分方法を検討していきます。（表-5 参照）

厚田区・浜益区の施設については、厚田浄水場、浜益浄水場の耐震化は完了したものの、他の施設については統廃合の検討を行いながら、施設の更新を進めていきます。

○表-5 廃止施設（浄水場）

|   | 施設名称    | 所在地               | 敷地面積   | 廃止後の処分等        |
|---|---------|-------------------|--------|----------------|
| 1 | 花川南浄水場  | 花川南4条3丁目1番地       | 2,440㎡ | 未定             |
| 2 | 花畔市街浄水場 | 花川北6条5丁目12番地      | 2,022㎡ | 未定             |
| 3 | 樽川浄水場   | 樽川6条2丁目602番地      | 2,269㎡ | H25売却          |
| 4 | 緑苑台浄水場  | 緑苑台西1条3丁目1番地      | 2,084㎡ | 未定             |
| 5 | 本町八幡浄水場 | 親船町75番地2          | 1,436㎡ | H30解体（一般会計へ返却） |
| 6 | 新港南浄水場  | 新港南1丁目41番地6       | 550㎡   | 未定             |
| 7 | 緑ヶ原浄水場  | 緑ヶ原1丁目144番地、154番地 | 983㎡   | 未定             |
| 8 | 新港中央浄水場 | 新港中央1丁目204番地      | 2,760㎡ | 配水場施設の一部として使用  |
| 9 | 花畔農住浄水場 | 花畔101番地38         | 723㎡   | 未定             |

# 《取水施設》

公園内や市の所有地に設置されている取水施設については、当面は残すこととしていますが、住宅地に設置されている取水施設については、撤去に要する費用と土地の売却代金のバランスを見定めながら、処分を検討します。（表-6 参照）

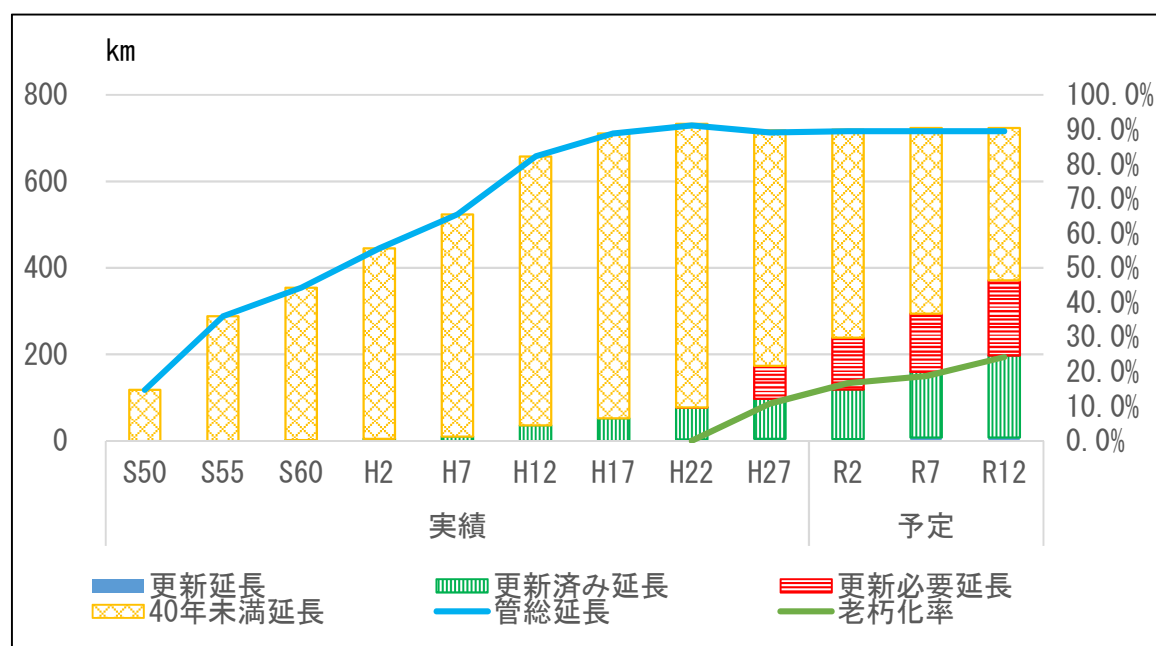
○表-6 処分対象施設（取水施設）

|    | 施設名称  | 所在地           | 敷地面積 | 廃止後の処分等 |
|----|-------|---------------|------|---------|
| 1  | 1号井   | 花川南5条4丁目1番地2  | 301㎡ | H27売却   |
| 2  | 4号井   | 花川南1条1丁目73番地  | 99㎡  | 未定      |
| 3  | 5号井   | 花川南9条3丁目235番地 | 184㎡ | 未定      |
| 4  | 15号井  | 樽川7条1丁目602番地  | 49㎡  | 未定      |
| 5  | 20号井  | 緑ヶ原1丁目292番地   | 18㎡  | 未定      |
| 6  | 旧21号井 | 緑ヶ原1丁目35番地    | 7㎡   | 未定      |
| 7  | 21号井  | 緑ヶ原1丁目175番地   | 7㎡   | 未定      |
| 8  | 2号井   | （花川南浄水場内）     |      | 未定      |
| 9  | 10号井  | （花畔市街浄水場内）    |      | 未定      |
| 10 | 17号井  | （緑苑台浄水場内）     |      | 未定      |

## 《管路》

本市の水道事業は、古くは昭和 30 年代から供用を開始しており管路施設（水道管）の老朽化が進んでいます。老朽化した水道管（老朽管）を放置しておく、と、大規模な漏水事故に繋がり、広範囲な断水になる恐れがあります。

漏水事故が頻繁に発生していた花川南地区などの老朽管については、平成 8 年度から計画的に更新しており、平成 25 年度以降は花川北地区を中心に、引き続き耐震性を有する管種で更新しています。（図-11 参照）



○図-11 水道管の整備延長

## (5) 組織の見通し

本市の定員適正化計画に基づく職員数削減や組織スリム化の取り組みに伴い、水道事業においても事業の効率化を推進する中で、事業運営に必要な技術力を官民連携などによって確保しつつ、職員数の削減を行うこととしていました。

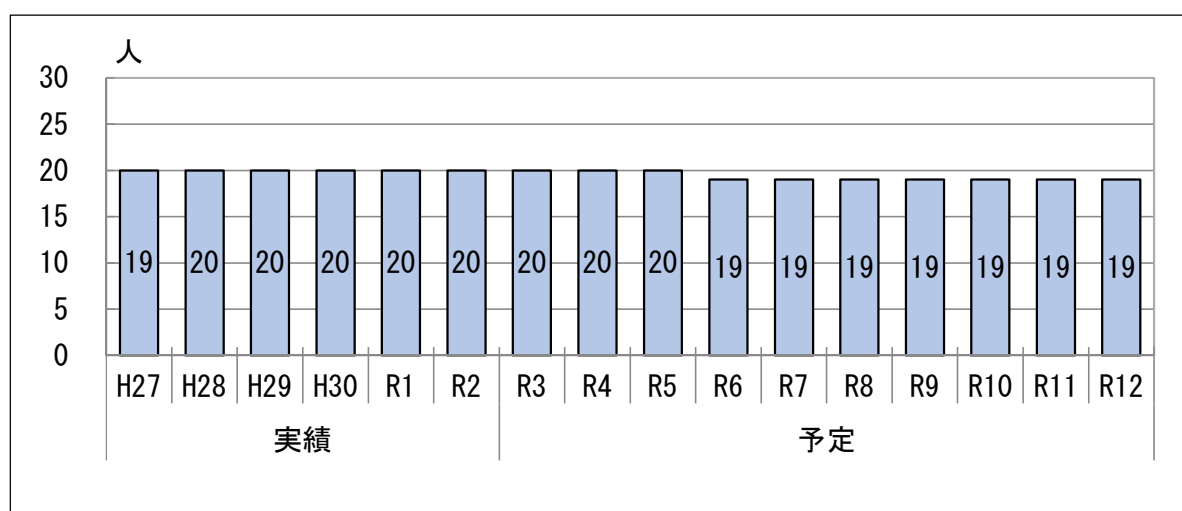
これまで、水道事業と簡易水道事業の統合や第三者委託制度の導入に伴い職員数を削減してきており、平成 25 年度には参事職（技術職員）1 名を削減、平成 26 年度には技術職員及び事務職員を各 1 名ずつ削減するなど、平成 17 年度には 29 名在籍していた職員を平成 26 年度には 19 名まで削減しました。

一方では、急激な職員数削減の影響で若手技術職員の不足や職員の専門的知識の低下も懸念されることから、職員数のみならず、適正な年齢構成や職員の能力確保の必要性を踏まえ、水

道事業を将来にわたって安定して持続させるため、現状の組織体制を維持していくことを前提として、水道に精通した職員の育成と組織力の強化に取り組みます。

令和3年度から水道料金関係業務に第三者委託制度を導入することにより、令和4年度と令和6年度に職員各1名を削減する予定としていますが、令和4年度に水道施設関係技術職員を1名増員する予定としているため、減員となるのは令和6年度となる見込みです。(図-12 参照)

今後においては引き続き、配水管の洗管業務などの民間委託といった官民連携を持続・進展させつつ、業務を監督・指導する職員の知識や技術力の維持・向上を図り、水道事業に精通する職員が適切に配置されるよう取り組みを進めます。



○図-12 職員数の推移

## 5. 経営の基本方針

本市はこれまで、水道法の目的を踏まえ「清浄にして豊富な水の供給を図る」ことを水道のあるべき姿としてきました。次代に対しても安全で良質な水道水を安定的に供給するため、人口減少をはじめ施設の老朽化など、水道を取り巻くさまざまな環境変化に対応していく必要があります。

そのため、「2. 事業概要」及び「4. 将来の事業環境」を踏まえ、新ビジョンに掲げている持続、安全、強靱の3つを柱として、体系的かつ総合的な視点に立って、理想的な水道事業の構築に向けた施策の推進を図っていきます。(図-13 参照)

### 【持続】

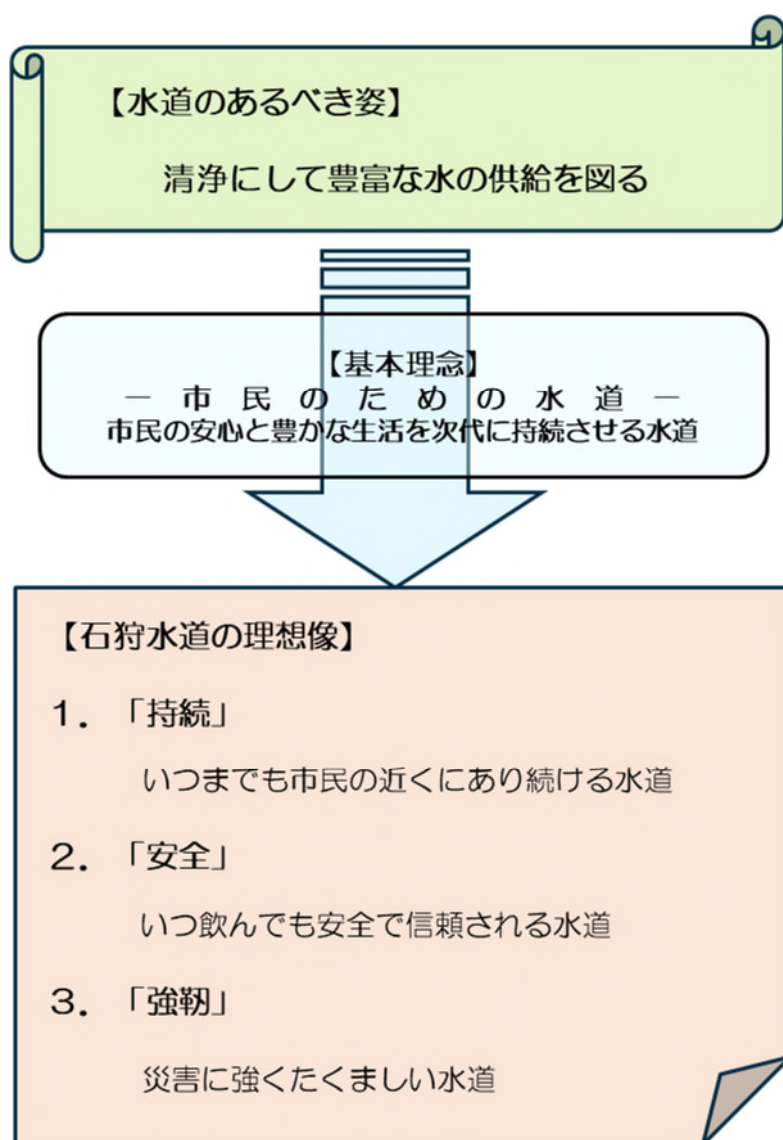
- 経営計画などに基づく安定した事業経営の継続。
- 近隣水道事業者との連携による発展的な広域化の実現、業務の共同化や人事交流による人材育成など、経営的、技術的に持続可能な運営体制の構築。
- 水道事業に精通する職員の適正配置、強い事業運営体制を確立するため官民連携のより一層の進展、ベテラン職員から若い世代への技術の継承・人材育成と人員の確保の計画的実施。
- 水需要に応じた施設及び設備の廃止・統合（ダウンサイジング）等、効率的な施設配置の計画的実施。
- 経営効率を高めるための新たな視点でのコスト縮減、配水ポンプ等の機械・電気設備のより一層の省エネルギー化の推進。
- 水道事業の広報、情報公開、市民とのコミュニケーションにより、新しい知見や収集した情報を水道サービスに生かす仕組みの構築。

### 【安全】

- 水源から給水栓末端に至るまで十分な管理体制を確保し、安全で信頼される水の安定供給の継続。
- 水源保全のため周辺地域における水質監視の徹底、水道水の取水に影響のない水源管理。
- 原水水質に応じた必要な水準の浄水処理の実施、施設規模に関わらない水道水の安全性の確保。
- 適切な水質検査機関への委託継続、検査結果の確認及び情報公開。
- 専用水道、簡易専用水道及び小規模貯水槽水道の定期検査・管理の確実な実施による利用者の安全性確保。
- 効果的、効率的な管路網や配水ポンプの更新整備による各戸直接給水方式の普及促進。
- 給水装置に対する認識の向上による給水装置に関する老朽化に伴う更新の啓蒙啓発及び事故の減少。

## 【強靱】

- 更新計画などに基づくすべての基幹管路、浄水場、配水池の耐震化の実施。基幹管路以外の配水管や給水管の適切な材質や仕様による耐震化の推進。
- 大規模地震が発生しても水道水の供給が可能となる重要給水施設などへ至る導・送・配水管の耐震性確保。
- 災害時や緊急時における応急給水設備、仮設給水タンク等の確保、必要最低限の飲料水や生活用水を供給できる体制の構築。
- 他事業者や企業との相互応援協定など、災害時や緊急時の給水体制の構築。
- 市民とのコミュニケーションの充実により、災害時や緊急時の応急給水拠点や給水方法、耐震化事業の必要性の認識向上、市民との効果的な共同防災訓練の実施。



(新ビジョンから引用)

○図-13 水道の理想像

## 6. 投資・財政計画（収支計画）

### (1) 投資・財政計画（収支計画）

現時点で想定し得る諸条件を勘案し、令和 3 年度から令和 12 年度までの収支計画を別紙（P28・P29）のとおり策定しました。

### (2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

##### ◎ 施設・設備の更新事業等の投資の平準化に関する事項

水道施設更新事業については、更新計画に基づき、平成 29 年度から毎年 3 億 8,000 万円を投じて、管路更新、施設更新及び基幹施設の耐震化を実施してきましたが、更新計画のフォローアップの結果、物価上昇による工事価格の高騰が見込まれることなどから更新費用の増額が必要となったため、令和 3 年度以降については、毎年 4 億 1,000 万円を投じて水道施設更新事業を行うこととします。（表-7 参照）

##### ◎ 施設及び設備の廃止・統合（ダウンサイジング）等に関する事項

実田浄水場及び取水施設について、浜益地区との統合を行います。また、濃昼浄水場については給水量に見合った更新方法を検討し、コストダウンを図ります。

##### ◎ 広域化に関する事項

石狩西部広域水道企業団における第 2 期創設事業に係る出資金及び負担金について、令和元年時点で同企業団から示された推計を元に物価上昇等諸条件を勘案して計上しています。

##### ◎ 防災・安全対策に関する事項

浄水場、配水池等の基幹施設の耐震化については、花川北配水場、新港中央配水場及び浜益浄水場は耐震化済みですが、他の施設はレベル 2 地震動<sup>⑦</sup>には対応していないため、今後、厚田浄水場建屋や中継配水池などに対して耐震性の確保に向けた取り組みを検討することとしています。

また、市の基幹水道施設から被災時の拠点となる避難所や医療機関などの重要給水施設に至る配水管については、平成 27 年度より花川北地区を対象に耐震管を布設しており、令和 5 年度までに完了する予定としています。

---

<sup>⑦</sup> 対象構造物が受ける最大と考えられる地震動で、石狩市では震度 6 強から 7 程度を想定。

## ② 収支計画のうち財源についての説明

### ◎ 施設更新に関する事項

毎年4億1,000万円としている施設更新に充てる財源については、その大部分を企業債の借入により賄わなければなりません。今後引き続き経営健全化に取り組む上で、借入額を一定程度抑制していく必要があります。

このことから、企業債の借入額は毎年3億4,000万円を上限とし、これにより後年次における公債費の平準化を図るとともに、将来的な負担軽減に努めることとします。

また、重要給水施設配水管耐震化事業については引き続き国庫補助金による財源措置が行われる見通しです。(表-7 参照)

### ◎ 料金に関する事項

これまで、水道施設規模のダウンサイジングや職員数の削減、業務の見直しなどにより経費の節減に取り組んできましたが、こうした努力だけでは今後の厳しい経営状況を乗り切ることができないと判断し、水道料金を平成25年4月から平均16.7%値上げしました。平成25年度から4年となる平成29年度の料金の見直しについては、当時の経営状況並びに将来の収支計画に基づく推計の結果、改定はしていません。

平成29年度から4年目となる令和3年度に向けた料金の見直しについては、過去の経緯や今後における経営状況を見定め、利用者にとってより使いやすい料金体系にすることを目的とし、口径13mm及び20mmにおける従量料金について「7m<sup>3</sup>を超え14m<sup>3</sup>まで」の区画を「7m<sup>3</sup>を超え20m<sup>3</sup>まで」に拡充する改定をしました。

次期算定期間となる令和7年度から令和10年度については、収支のバランスが取れる見通しのため、料金改定の必要はないと見込んでいますが、少子高齢化や水需要のニーズの変化に対応し得るよう、常に現状及び見通しの確認を行う必要があると考えています。今後も経営の点検と、更なる経費の節減に努める一方、概ね4年ごとに料金の確認作業を行います。

○表-7 施設の更新予定年度と事業費及び財源

水道施設更新事業・年度別事業費内訳表（令和3年度～令和14年度）

（単位：千円）

| 名 称                        | 西暦   | 2021                                                                      | 2022                                                                            | 2023                                                      | 2024                                                                     | 2025                                             | 2026                                               | 2027                                 | 2028            | 2029            | 2030                                                |       |
|----------------------------|------|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|----------------------------------------------------|--------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------------------------------------------|-------|
|                            | 和暦   | 令和3年                                                                      | 令和4年                                                                            | 令和5年                                                      | 令和6年                                                                     | 令和7年                                             | 令和8年                                               | 令和9年                                 | 令和10年           | 令和11年           | 令和12年                                               |       |
| 【管路更新事業】                   | 工事内容 | 花川北地区<br>φ 200～φ 75 L=37,322m<br>(L=7,465m／年)                             |                                                                                 |                                                           |                                                                          |                                                  | 浜益地区(全地区対象)<br>φ 200～φ 50 L=4,900m<br>(L=2,450m／年) | φ 200～φ 50 L=27,249m<br>(L=6,812m／年) |                 |                 | 厚田地区(全地区対象)<br>φ 200～φ 50 L=26,242m<br>(L=6,560m／年) | R14まで |
| 【重要給水施設配水管更新事業】<br>※令和5年完了 | 工事内容 | 花川北地区<br><br>φ 150～φ 100<br>L=1,450m                                      | 花川北地区<br><br>φ 150～φ 75<br>L=1,430m                                             | 花川北地区<br><br>φ 150～φ 75<br>L=1.180m                       |                                                                          |                                                  |                                                    |                                      |                 |                 |                                                     |       |
| 【浄配水場施設更新事業】               | 工事内容 | 【委託】厚田浄水場機械・電気実施設計(望来・発足送水ポンプ場含む)<br>【工事】厚田浄水場取水施設改修工事<br>【工事】幌送水ポンプ場更新工事 | 【委託】濃屋浄水場更新実施設計<br>【工事】厚田浄水場機械・電気設備更新工事<br>【工事】望来送水ポンプ場更新工事<br>【工事】発足送水ポンプ場更新工事 | 【委託】実田送水ポンプ場実施設計<br>【工事】厚田浄水場機械・電気設備更新工事<br>【工事】濃屋浄水場更新工事 | 【委託】生振・八幡・高岡配水場更新実施設計<br>【工事工事】厚田浄水場機械・電気設備更新工事<br>【工事】実田送水ポンプ場新設工事(統廃合) | 【委託】厚田・浜益送水ポンプ場・配水場更新実施設計<br>【工事】生振・八幡・高岡配水場更新工事 | 【委託】新港中央配水場更新実施設計<br>【工事】厚田・浜益施設更新工事               | 【工事】新港中央配水場更新工事                      | 【工事】新港中央配水場更新工事 | 【工事】新港中央配水場更新工事 | 【委託】花川北配水場更新実施設計<br>【工事】新港中央配水場更新工事                 |       |
| 事業費                        | 委託   | 40,230                                                                    | 48,676                                                                          | 30,058                                                    | 29,904                                                                   | 30,052                                           | 29,821                                             | 29,979                               | 30,045          | 29,997          | 30,076                                              |       |
|                            | 工事請負 | 369,770                                                                   | 361,324                                                                         | 379,942                                                   | 380,096                                                                  | 379,948                                          | 380,179                                            | 380,021                              | 379,955         | 379,003         | 379,924                                             |       |
|                            | 計    | 410,000                                                                   | 410,000                                                                         | 410,000                                                   | 410,000                                                                  | 410,000                                          | 410,000                                            | 410,000                              | 410,000         | 409,000         | 410,000                                             |       |
|                            | 事務費等 | 2,454                                                                     | 3,039                                                                           | 6,649                                                     |                                                                          |                                                  |                                                    |                                      |                 |                 |                                                     |       |
|                            | 計    | 412,454                                                                   | 413,039                                                                         | 416,649                                                   | 410,000                                                                  | 410,000                                          | 410,000                                            | 410,000                              | 410,000         | 409,000         | 410,000                                             |       |
| 財源                         | 補助   | 26,228                                                                    | 32,445                                                                          | 35,032                                                    | 0                                                                        | 0                                                | 0                                                  | 0                                    | 0               | 0               | 0                                                   |       |
|                            | 起債   | 340,000                                                                   | 340,000                                                                         | 340,000                                                   | 340,000                                                                  | 340,000                                          | 340,000                                            | 340,000                              | 340,000         | 340,000         | 340,000                                             |       |
|                            | 一般会計 | 0                                                                         | 0                                                                               | 0                                                         | 0                                                                        | 0                                                | 0                                                  | 0                                    | 0               | 0               | 0                                                   |       |
|                            | 水道単独 | 46,226                                                                    | 40,594                                                                          | 41,617                                                    | 70,000                                                                   | 70,000                                           | 70,000                                             | 70,000                               | 70,000          | 69,000          | 70,000                                              |       |
|                            | 計    | 412,454                                                                   | 413,039                                                                         | 416,649                                                   | 410,000                                                                  | 410,000                                          | 410,000                                            | 410,000                              | 410,000         | 409,000         | 410,000                                             |       |

### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

#### ◎ 委託料・修繕費・動力費に関する事項

委託料については、平成 25 年 4 月からの石狩西部広域水道企業団の用水受水に伴い、石狩市での「石狩市浄配水場施設運転管理等業務」及び「薬品管理業務」において管理する施設数や薬品の使用量が減少することにより、コスト縮減を見込んでいます。

しかし、修繕費については資材や労務単価の上昇、老朽化による故障件数の増加も見込まれることから、毎年一定程度の増加を想定し、点検結果をふまえ、優先度の高いものを精査したうえで、修繕することによりコスト縮減に努めることとします。

職員給与費については、職員の経験年数にあわせて増加していくことを見込んでいます。

#### ◎ その他

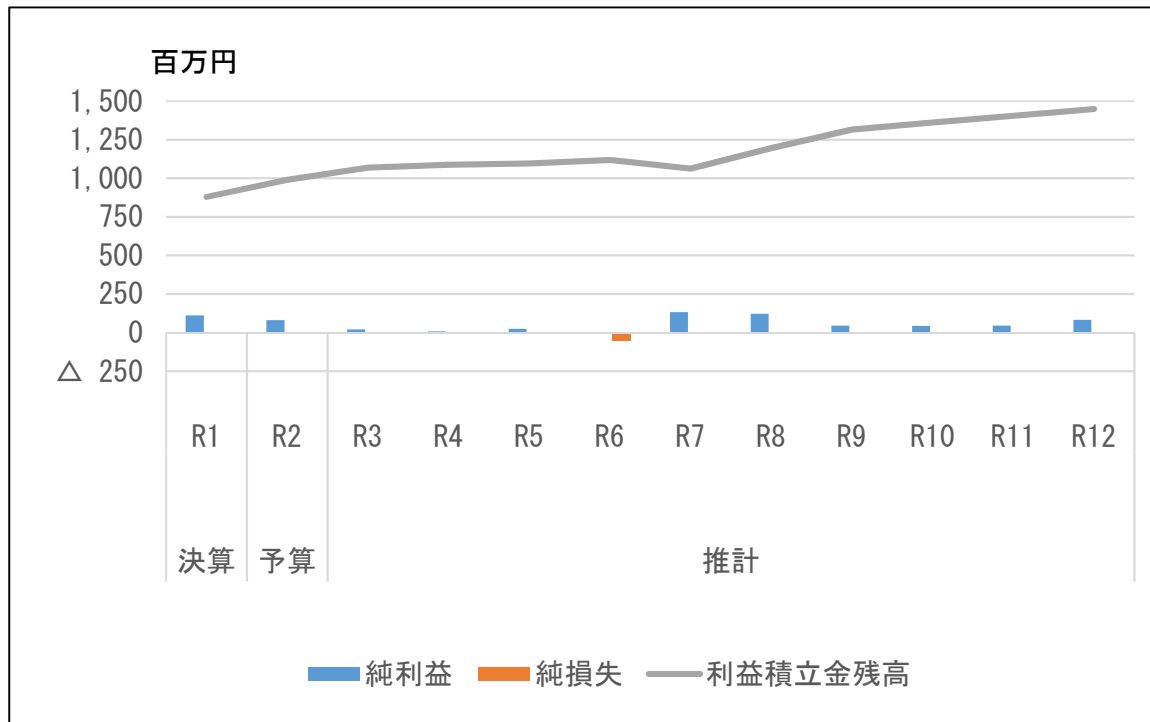
平成 25 年 4 月からの石狩西部広域水道企業団用水の受水開始に伴い、受水費が大幅に増加したことから、国が定める一般会計からの繰出基準「上水道の高料金対策に要する経費」に係る繰入を見込んでいます。

また、現在 111 円/㎥となっている石狩西部広域水道企業団からの受水費単価については、札幌市が受水開始を予定している令和 7 年度以降についても、石狩西部広域水道企業団では同単価を維持する計画が示されていることから、これに基づき推計しています。

#### ④ その他収支計画についての説明

##### ◎ 利益積立金

令和 3 年度以降の収支見通しについては、図-14 に示すとおり、令和 12 年度までは黒字となり利益積立金が増えると推計しています。



○図-14 収支と利益積立金の推移

#### (3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

##### ① 投資についての検討状況等

##### ◎ 施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）

人口減少などに伴う使用水量の減少は地区毎によって差が見られます。今後の施設更新に当たっては、地区別の使用水量に応じたダウンサイジングや施設の統廃合も含めて検討する必要があります。

##### ◎ 耐震化

これまで、水道施設更新事業においても主要な浄配水場や管路の耐震化を鋭意取り進めているところです。

今後は、小規模な水道施設のあり方についての検討を進めるとともに、計画的な水道施設の耐震化に向けて取り組んでいく必要があります。

## ◎ 広域化

札幌市が受水を開始する令和7年度以降の石狩西部広域水道企業団からの用水供給単価及び計画水量については、見直される可能性があります。

また、石狩地区においては、用水受水に切り替わったことで取水施設や浄水施設が不要となったことから、施設の運転管理に係る状況も変化してきており、今後の施設運転管理については、石狩西部広域水道企業団による末端給水管理やそれに伴う委託業務内容見直しの可能性も含め、多角的に検証していきます。

## ◎ 収支状況の改善

収支計画において、令和3年度以降は純損益で黒字を見込んでいますが、今後も経費節減に努めるとともに、水道料金の徴収率向上対策を講じることはもちろんのこと、概ね4年毎としている水道料金の見直しも含め、収支状況を適切に把握しながら、安定経営に努めていくこととします。

本計画期間内の収支に大きな影響を与える受水費については、その供給単価が適正に設定されるよう、石狩西部広域水道企業団の構成団体の一員として、これまで同様、同企業団の経営状況を常に確認していきます。

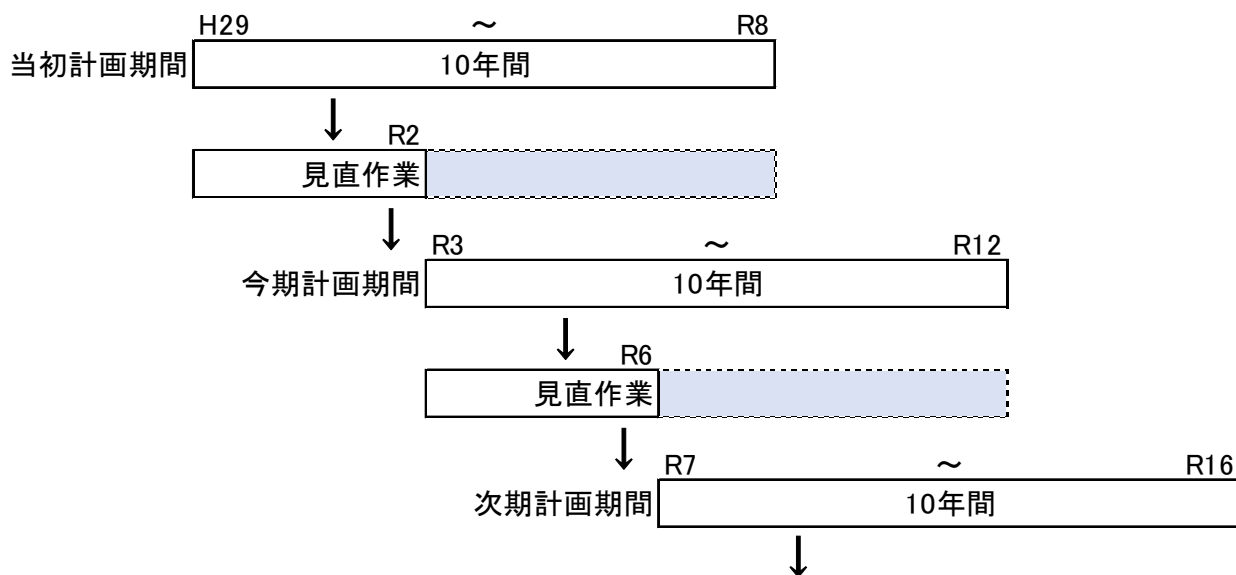
## 7. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

◎ 計画期間を10年間とします。

◎ 本市は人口構造の影響を受ける「住宅地」という要素のほか、景気の動向に左右される「新港地域」という要素も併せ持っており、これらの動向を水道経営に適時反映し、実態と乖離しないよう収支状況や水道施設更新事業の進捗管理を的確に行っていくため、水道料金の見直しとあわせて、概ね4年を一区切りとして見直しを行い、適宜更新していくとともに、更新後の計画期間も10年間を維持することとします。（図-15 参照）

なお、経営状況や経営戦略の点検・見直しについては、本市水道事業運営委員会へ報告するほか、本市ホームページなどで公表します。

◎ 水道事業のサービス向上のために、必要に応じて、市民や事業者の皆さまからのご意見を広く募り、意見交換会やパブリックコメントに寄せられたご意見など、経営戦略や今後の事業運営に反映できる仕組みを検討します。



○図-15 計画更新イメージ

## 8. まとめ

人口減少をはじめとした社会情勢の変化に加え、異常気象や地震による被害など、水道事業を取り巻く環境が大きく変化する中、厚田区・浜益区の簡易水道事業の統合や、平成 25 年には旧石狩市域において当別ダムによる恒久水源の確保を実現する一方、水道事業としては約 28 年ぶりとなる料金値上げを実施し、また、老朽化施設の更新や耐震化への対応など、「建設」から「維持」へと水道事業に求められるものも変化してきました。

本市水道事業ではこれまで、「ビジョン」「新ビジョン」の理念「市民のための水道（市民の安心と豊かな生活を次代へ持続させる水道）」の実現のため、更新計画や本経営戦略により施設の適正な維持管理、更新を進めながら経営改善を図るなどの取組を進めています。

しかし、将来的な環境変化に柔軟に対応していくためには過去の検証を踏まえ、適切に内容を見直すことでより実効性の高い計画としていかなければなりません。

今後も定期的な見直しを行うことで施策の実効性を高め、常に 10 年先を見定めて、各種施策に取り組むこととします。

(単位:千円, %)

| 年 度                                                      |                     |                     | 前年度<br>( 決 算 ) | 本年度       | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度    | 令和11年度    | 令和12年度    |         |
|----------------------------------------------------------|---------------------|---------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 区 分                                                      |                     |                     |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 収 益 的 収 入                                                | 収 益                 | 1. 営 業 収 益 (A)      | 1,505,102      | 1,501,045 | 1,423,965 | 1,423,769 | 1,426,878 | 1,423,572 | 1,422,786 | 1,427,572 | 1,426,779 | 1,422,687 | 1,423,670 | 1,423,376 |         |
|                                                          |                     | (1) 料 金 収 入         | 1,427,200      | 1,415,901 | 1,350,965 | 1,350,769 | 1,353,878 | 1,350,572 | 1,349,786 | 1,350,572 | 1,353,779 | 1,349,687 | 1,350,670 | 1,350,376 |         |
|                                                          |                     | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                                                          |                     | (3) そ の 他           | 77,902         | 85,144    | 73,000    | 73,000    | 73,000    | 73,000    | 73,000    | 77,000    | 73,000    | 73,000    | 73,000    | 73,000    |         |
|                                                          |                     | 2. 営 業 外 収 益        | 430,965        | 427,893   | 417,474   | 405,282   | 409,392   | 433,489   | 398,683   | 395,357   | 334,893   | 343,057   | 350,921   | 352,205   |         |
|                                                          |                     | (1) 補 助 金           | 296,627        | 295,819   | 289,825   | 278,878   | 289,539   | 299,432   | 289,842   | 291,685   | 231,258   | 240,695   | 251,522   | 263,994   |         |
|                                                          |                     | 他 会 計 補 助 金         | 296,627        | 295,819   | 289,825   | 278,878   | 289,539   | 299,432   | 289,842   | 291,685   | 231,258   | 240,695   | 251,522   | 263,994   |         |
|                                                          |                     | (2) 長 期 前 受 金 戻 入   | 131,167        | 128,312   | 124,346   | 123,179   | 116,404   | 114,277   | 106,091   | 100,922   | 100,885   | 99,612    | 96,649    | 85,461    |         |
|                                                          |                     | (3) そ の 他           | 3,171          | 3,762     | 3,303     | 3,225     | 3,449     | 19,780    | 2,750     | 2,750     | 2,750     | 2,750     | 2,750     | 2,750     |         |
|                                                          |                     | 収 入 計 (C)           | 1,936,067      | 1,928,938 | 1,841,439 | 1,829,051 | 1,836,270 | 1,857,061 | 1,821,469 | 1,822,929 | 1,761,672 | 1,765,744 | 1,774,591 | 1,775,581 |         |
|                                                          | 支 出                 | 1. 営 業 費 用          | 1,710,656      | 1,733,526 | 1,724,588 | 1,732,838 | 1,730,307 | 1,838,733 | 1,625,023 | 1,643,745 | 1,662,621 | 1,673,535 | 1,684,631 | 1,651,301 |         |
|                                                          |                     | (1) 職 員 給 与 費       | 99,147         | 106,432   | 107,434   | 100,314   | 101,254   | 89,847    | 90,726    | 91,615    | 92,510    | 93,415    | 94,331    | 95,256    |         |
|                                                          |                     |                     | 基 本 給          | 43,093    | 43,949    | 44,388    | 40,787    | 41,194    | 37,480    | 37,855    | 38,234    | 38,616    | 39,002    | 39,392    | 39,787  |
|                                                          |                     |                     | 退 職 給 付 費      |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           | 1         | 2       |
|                                                          |                     |                     | そ の 他          | 56,054    | 62,483    | 63,046    | 59,527    | 60,060    | 52,367    | 52,871    | 53,381    | 53,894    | 54,413    | 54,938    | 55,467  |
|                                                          |                     | (2) 経 費             | 1,018,867      | 1,044,363 | 1,018,870 | 1,016,431 | 1,018,854 | 1,135,715 | 913,936   | 919,563   | 918,136   | 912,856   | 915,401   | 914,094   |         |
|                                                          |                     |                     | 動 力 費          | 38,455    | 40,909    | 40,909    | 40,909    | 40,909    | 40,909    | 40,909    | 40,909    | 40,909    | 40,909    | 40,909    | 40,909  |
|                                                          |                     |                     | 修 繕 費          | 78,831    | 64,131    | 64,061    | 64,702    | 65,349    | 66,003    | 66,662    | 67,328    | 68,001    | 68,680    | 69,366    | 70,059  |
|                                                          |                     |                     | 受 水 費          | 637,091   | 638,242   | 638,200   | 638,400   | 638,500   | 638,900   | 543,900   | 541,300   | 539,200   | 537,200   | 535,100   | 533,100 |
|                                                          |                     | そ の 他               | 264,490        | 301,081   | 275,700   | 272,420   | 274,096   | 389,903   | 262,465   | 270,026   | 270,026   | 266,067   | 270,026   | 270,026   |         |
|                                                          |                     | (3) 減 価 償 却 費       | 592,642        | 582,731   | 598,284   | 616,093   | 610,199   | 613,171   | 620,361   | 632,567   | 651,975   | 667,264   | 674,899   | 641,951   |         |
|                                                          |                     | 2. 営 業 外 費 用        | 109,394        | 109,177   | 91,634    | 83,195    | 75,107    | 68,055    | 62,465    | 57,258    | 52,340    | 47,868    | 43,948    | 40,533    |         |
|                                                          |                     | (1) 支 払 利 息         | 108,067        | 105,918   | 90,282    | 81,843    | 73,755    | 66,703    | 61,113    | 55,906    | 50,988    | 46,516    | 42,596    | 39,181    |         |
|                                                          |                     | (2) そ の 他           | 1,327          | 3,259     | 1,352     | 1,352     | 1,352     | 1,352     | 1,352     | 1,352     | 1,352     | 1,352     | 1,352     | 1,352     |         |
|                                                          |                     | 支 出 計 (D)           | 1,820,050      | 1,842,703 | 1,816,222 | 1,816,033 | 1,805,414 | 1,906,788 | 1,687,488 | 1,701,003 | 1,714,961 | 1,721,403 | 1,728,579 | 1,691,834 |         |
|                                                          | 経 常 損 益 (C)-(D) (E) |                     | 116,017        | 86,235    | 25,217    | 13,018    | 30,856    | △ 49,727  | 133,981   | 121,926   | 46,711    | 44,341    | 46,012    | 83,747    |         |
| 特 別 利 益 (F)                                              |                     | 251                 | 27             | 30        | 30        | 30        | 30        | 30        | 30        | 30        | 30        | 30        | 30        |           |         |
| 特 別 損 失 (G)                                              |                     | 5,371               | 5,908          | 6,429     | 6,429     | 6,429     | 6,429     | 1,429     | 1,429     | 1,429     | 1,429     | 1,429     | 1,429     |           |         |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H)                                      |                     | △ 5,120             | △ 5,881        | △ 6,399   | △ 6,399   | △ 6,399   | △ 6,399   | △ 1,399   | △ 1,399   | △ 1,399   | △ 1,399   | △ 1,399   | △ 1,399   |           |         |
| 当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)                        |                     | 110,897             | 80,354         | 18,818    | 6,619     | 24,457    | △ 56,126  | 132,582   | 120,527   | 45,312    | 42,942    | 44,613    | 82,348    |           |         |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)                          |                     |                     |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 利 益 積 立 金 残 高                                            |                     | 879,131             | 990,028        | 1,070,299 | 1,089,034 | 1,095,570 | 1,119,944 | 1,063,735 | 1,196,234 | 1,316,678 | 1,361,907 | 1,404,766 | 1,449,298 |           |         |
| 流 動 資 産 (J)                                              | 流 動 資 産 (J)         |                     | 1,734,858      | 1,874,772 | 1,924,304 | 1,977,309 | 2,067,229 | 2,061,695 | 2,252,139 | 2,436,822 | 2,566,269 | 2,728,810 | 2,909,215 | 3,109,913 |         |
|                                                          | う ち 未 収 金           |                     | 211,296        | 235,094   | 228,157   | 228,139   | 228,419   | 228,121   | 228,051   | 228,481   | 228,410   | 228,042   | 228,131   | 228,106   |         |
| 流 動 負 債 (K)                                              | 流 動 負 債 (K)         |                     | 743,064        | 548,333   | 548,331   | 548,321   | 548,324   | 548,430   | 548,209   | 548,211   | 548,211   | 548,210   | 548,211   | 548,212   |         |
|                                                          | う ち 建 設 改 良 費 分     |                     |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                                                          | う ち 一 時 借 入 金       |                     |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                                                          | う ち 未 払 金           |                     | 204,808        | 10,077    | 10,075    | 10,065    | 10,068    | 10,174    | 9,953     | 9,955     | 9,955     | 9,954     | 9,955     | 9,956     |         |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )       |                     |                     |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) |                     |                     |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)                        |                     |                     | 1,505,102      | 1,501,045 | 1,423,965 | 1,423,769 | 1,426,878 | 1,423,572 | 1,422,786 | 1,427,572 | 1,426,779 | 1,422,687 | 1,423,670 | 1,423,376 |         |
| 地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)              |                     |                     |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)       |                     |                     |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)    |                     |                     |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)         |                     |                     |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)   |                     |                     |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |

(単位:千円)

| 年 度                                       |                                                  |                        | 前年度<br>( 決 算 ) | 本年度       | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     | 令和7年度     | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度    | 令和11年度    | 令和12年度    |
|-------------------------------------------|--------------------------------------------------|------------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 区 分                                       |                                                  |                        |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 資 本 的 収 入                                 | 資 本 的 収 入                                        | 1. 企 業 債               | 280,600        | 319,400   | 340,000   | 340,000   | 340,000   | 340,000   | 340,000   | 340,000   | 340,000   | 340,000   | 340,000   | 340,000   |
|                                           |                                                  | う ち 資 本 費 平 準 化 債      |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                                           |                                                  | 2. 他 会 計 出 資 金         | 64,529         | 196,352   | 386,539   | 331,500   | 562,920   | 295,394   | 29,707    | 29,898    | 26,353    | 24,563    | 22,986    | 21,169    |
|                                           |                                                  | 3. 他 会 計 補 助 金         |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                                           |                                                  | 4. 他 会 計 負 担 金         |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                                           |                                                  | 5. 他 会 計 借 入 金         |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                                           |                                                  | 6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金 | 34,266         | 28,497    | 26,228    | 32,445    | 35,032    |           |           |           |           |           |           |           |
|                                           |                                                  | 7. 固 定 資 産 売 却 代 金     |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                                           |                                                  | 8. 工 事 負 担 金           | 5,650          | 9,420     | 8,000     | 8,000     | 8,000     | 8,000     | 8,000     | 8,000     | 8,000     | 8,000     | 8,000     | 8,000     |
|                                           |                                                  | 9. そ の 他               |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                                           | 計 (A)                                            | 385,045                | 553,669        | 760,767   | 711,945   | 945,952   | 643,394   | 377,707   | 377,898   | 374,353   | 372,563   | 370,986   | 369,169   |           |
|                                           | (A) の うち 翌 年 度 へ 繰 り 越 さ れ る 支 出 の 財 源 充 当 額 (B) |                        |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                                           | 純 計 (A)-(B) (C)                                  | 385,045                | 553,669        | 760,767   | 711,945   | 945,952   | 643,394   | 377,707   | 377,898   | 374,353   | 372,563   | 370,986   | 369,169   |           |
|                                           | 支 出                                              | 1. 建 設 改 良 費           | 443,104        | 469,123   | 520,262   | 529,520   | 504,443   | 509,749   | 506,066   | 506,084   | 507,670   | 512,044   | 514,512   | 510,723   |
|                                           |                                                  | う ち 職 員 給 与 費          | 68,312         | 71,965    | 72,667    | 85,326    | 86,162    | 87,007    | 87,860    | 88,722    | 89,592    | 90,471    | 91,359    | 92,256    |
|                                           |                                                  | 2. 企 業 債 償 還 金         | 460,862        | 465,600   | 473,189   | 463,082   | 462,088   | 433,377   | 431,057   | 437,142   | 431,440   | 405,101   | 392,500   | 378,968   |
|                                           |                                                  | 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金 |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                                           |                                                  | 4. 他 会 計 へ の 支 出 金     |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                                           |                                                  | 5. そ の 他               | 2,507          | 142,034   | 334,803   | 288,967   | 524,074   | 262,764   | 3,000     | 3,000     | 3,000     | 3,000     | 3,000     | 3,000     |
|                                           | 計 (D)                                            | 906,473                | 1,076,757      | 1,328,254 | 1,281,569 | 1,490,605 | 1,205,890 | 940,123   | 946,226   | 942,110   | 920,145   | 910,012   | 892,691   |           |
| 資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額 (E) |                                                  |                        | 521,428        | 523,088   | 567,487   | 569,624   | 544,653   | 562,496   | 562,416   | 568,328   | 567,757   | 547,582   | 539,026   | 523,522   |
| 補 填 財 源                                   | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金                               | 488,154                | 487,268        | 529,418   | 532,046   | 509,616   | 524,537   | 524,869   | 530,858   | 530,222   | 509,994   | 501,029   | 485,951   |           |
|                                           | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額                               |                        |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                                           | 3. 繰 越 工 事 資 金                                   |                        |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|                                           | 4. そ の 他                                         | 33,274                 | 35,820         | 38,069    | 37,578    | 35,037    | 37,959    | 37,547    | 37,470    | 37,535    | 37,588    | 37,997    | 37,571    |           |
|                                           | 計 (F)                                            | 521,428                | 523,088        | 567,487   | 569,624   | 544,653   | 562,496   | 562,416   | 568,328   | 567,757   | 547,582   | 539,026   | 523,522   |           |
| 補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)                     |                                                  |                        |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G)                       |                                                  |                        |                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 企 業 債 残 高 (H)                             |                                                  |                        | 6,196,025      | 6,049,832 | 5,916,644 | 5,793,562 | 5,671,474 | 5,578,098 | 5,487,041 | 5,389,899 | 5,298,460 | 5,233,359 | 5,180,860 | 5,141,892 |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度         |                |  | 前年度<br>( 決 算 ) | 本年度     | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  |
|-------------|----------------|--|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区 分         |                |  |                |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 収 益 的 収 支 分 |                |  | 296,627        | 295,819 | 289,825 | 278,878 | 289,539 | 299,432 | 289,842 | 291,685 | 231,258 | 240,695 | 251,522 | 263,994 |
|             | うち 基 準 内 繰 入 金 |  | 295,928        | 295,207 | 289,302 | 278,441 | 289,192 | 299,155 | 289,567 | 291,409 | 230,982 | 240,419 | 251,246 | 263,718 |
|             | うち 基 準 外 繰 入 金 |  | 699            | 612     | 523     | 437     | 347     | 277     | 275     | 276     | 276     | 276     | 276     | 276     |
| 資 本 的 収 支 分 |                |  | 64,529         | 180,073 | 347,124 | 297,530 | 501,021 | 264,536 | 29,707  | 29,898  | 26,353  | 24,563  | 22,986  | 21,169  |
|             | うち 基 準 内 繰 入 金 |  | 60,464         | 175,921 | 343,611 | 293,929 | 497,331 | 263,302 | 29,707  | 28,135  | 26,353  | 24,563  | 22,986  | 21,169  |
|             | うち 基 準 外 繰 入 金 |  | 4,065          | 4,152   | 3,513   | 3,601   | 3,690   | 1,234   |         | 1,763   |         |         |         |         |
| 合 計         |                |  | 361,156        | 475,892 | 636,949 | 576,408 | 790,560 | 563,968 | 319,549 | 321,583 | 257,611 | 265,258 | 274,508 | 285,163 |